

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業	○
------	-----	----------------	------	---

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	273
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	1,638
--------	-------

総務部長段階査定額	1,638
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	1,638
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,638
計	1,638

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405
【1次総の施策体系】 1102
【事業の経過及び背景】 少子化による児童生徒数の減少が中長期的に進展することを受け、第14期校区審議会において、主に中長期的な公立学校のあり方について審議を重ねられ、令和2年10月答申が提出された。この答申を受け、未来を担う子どもたちの平等で適切な教育環境の実現を最優先とした、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針（令和3年3月策定予定）の策定に向け取組を進めている。 また、気高中学校区の4小学校のあり方については、地域からの要望や校区審議会の答申を受け、中長期的な姿を見据え1つの学校として新設統合するという方針を示した。
【事業の目的及び内容】 地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、気高中学校区の4小学校では、4校の子どもたち同士が、お互いに連携を図り、統合前の段階から子どもたちが慣れ親しめるよう交流を行う。
(1) 気高の教育を考える会視察 地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察（県外1回、市内2回実施予定）
(2) 気高中学校区4小学校の連携交流 気高中学校区の4小学校（宝木小、瑞穂小、浜村小、逢坂小）の交流授業（交流授業・校外学習を計画し実施予定）
(3) その他 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針（令和3年3月策定予定）についての説明会（市内17中学校区で開催予定）

教002	項目名	校舎外壁改修事業費	新規事業	
------	-----	-----------	------	--

予算書項目	校舎外壁改修事業費	ページ	275
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位：千円)

前年度当初予算額	19,427
----------	--------

本年度要求額	6,802
--------	-------

総務部長段階査定額	6,802
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,802
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	6,802
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	6,802
一般財源	0
計	6,802

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404
【1次総の施策体系】 1102
【事業の目的及び効果】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童・生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。
【事業の内容・実績】 建築基準法に基づく施設点検及び専門業者による現地調査の結果を踏まえ、外壁等に劣化が見られる箇所に対し修繕を行う。
[対象学校] 世紀小学校、青谷小学校、瑞穂小学校、大正小学校
令和元年度 1,291千円 令和2年度 19,427千円（見込）
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

教003	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)		ページ	275
年度	R3		所属名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。			
目 学校建設費	【事業の内容・実績】 ・江山学園校舎増築工事 ・福部未来学園外構工事（駐車場整備）			
(単位：千円)	平成30年度 162,011千円 令和元年度 302,715千円 令和2年度 279,071千円（見込）			
前年度当初予算額	264,141	【当該年度計画】 改修等実施学校数 2校		
本年度要求額	1,196,063	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	454,632	その他財源の内訳		
市長段階査定額	454,632	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	455	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	55,077		
	地方債	399,100		
	その他	455		
	一般財源	0		
	計	454,632		
行財政改革課処理欄				

教004	項目名	小学校増改築事業費		新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費		ページ	275
年度	R3		所属名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【1次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。			
目 学校建設費	【事業の内容・実績】 ・浜坂小学校校舎増築工事			
(単位：千円)	平成30年度 197,811千円 令和元年度 510,781千円 令和2年度 189,828千円（見込）			
前年度当初予算額	193,330	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
本年度要求額	327,425	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額	317,736	分担金	0	
市長段階査定額	317,736	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,169	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	38,567		
	地方債	277,000		
	その他	2,169		
	一般財源	0		
	計	317,736		
行財政改革課処理欄				

教005	項目名	中学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	279
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 中学校費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎等の増改築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
目 学校建設費	【事業の内容・実績】 ・南中学校校舎増改築工事 ・南中学校管理棟改修工事 ・南中学校外構工事		
(単位：千円)	平成30年度 154,190千円 令和元年度 367,731千円 令和2年度 828,380千円(見込)		
前年度当初予算額	993,856	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
本年度要求額	851,021		
総務部長段階査定額	850,559	その他財源の内訳	
市長段階査定額	850,559	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	27,384
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	8,475	
	地方債	814,700	
	その他	27,384	
	一般財源	0	
	計	850,559	
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・放課後児童クラブの運営 令和3年度新規分割予定3クラブ (分割：[富桑(くわのみ第二)] [湖山(けやき第二)] [附属(みつばち第二)])		
前年度当初予算額	529,357	平成30年度：62クラブ 2,682人 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人	
本年度要求額	591,491	【当該年度計画】 放課後児童クラブの運営 ・新規設置3クラブ(分割)	
総務部長段階査定額	559,756	※その他財源の使用料は、施設使用料	
市長段階査定額	559,756	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	3
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	416,058	
	地方債	1,200	
	その他	3	
	一般財源	142,495	
	計	559,756	
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費		新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費		ページ	271
年度	R3		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款	教育費	【1次総の施策体系】1102		
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。新学習指導要領の施行により、中学校では授業を英語で行うこととなった。また、小学校5・6年生では外国語が教科となり、小学校3・4では外国語活動が導入されている。今後も、外国語指導助手（ALT）の活用が一層重要である。		
目	教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等に当たることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。		
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）13名を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する。また、財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネータを1名配置する。 平成30年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT13名、コーディネーター1名配置		
前年度当初予算額	67,173	【当該年度計画】 ・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名		
本年度要求額	68,068			
総務部長段階査定額	66,528	その他財源の内訳		
市長段階査定額	66,528	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
		計	66,528	
区分		本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	66,528		
	計	66,528		
行財政改革課処理欄				

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費		新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費		ページ	271
年度	R3		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款	教育費	【1次総の施策体系】1102		
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より先行実施を行ってきた。それにより、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目	教育振興費	【事業の目的及び効果】 新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 県の小学校外国語・外国語活動支援員配置事業を活用し、さらに本事業を推進しながら外国語活動及び外国語科の授業の充実を図る。 平成30年度：39校 2,131回 令和元年度：41校 2,272回 令和2年度：19校 760回		
前年度当初予算額	3,838	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,722	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,722	負担金	0	
市長段階査定額	1,722	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
		計	1,722	
		区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,722		
	計	1,722		
行財政改革課処理欄				

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	273
-------	------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,252
----------	-------

本年度要求額	2,476
--------	-------

総務部長段階査定額	2,476
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,476
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,650
地方債	0
その他	0
一般財源	826
計	2,476

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】指導係 0857-30-8412
【1次総の施策体系】1404
【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。
【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該学校へ派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。
【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 平成30年度：1,279時間 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,600時間(見込) (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議
【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催

教010	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	273
-------	-------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	114,709
----------	---------

本年度要求額	121,526
--------	---------

総務部長段階査定額	121,376
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1
贈収入	40
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	41
一般財源	121,335
計	121,376

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562
【1次総の施策体系】1102
【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。
【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、社会的自立や社会参加につながるよう必要な力を養う。
【事業の内容・実績】 (1) 教育支援委員会の開催(年3回) 障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。 (2) 特別支援教育支援員の配置(週30時間 44人、週19時間 21人) 障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図ることができる。 平成30年度：週29時間 46人、週19時間 18人 令和元年度：週29時間 47人、週19時間 21人 令和2年度：週30時間 44人、週19時間 20人
【当該年度計画】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置
※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入

教O11	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。 【事業の目的及び効果】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。 【事業の内容・実績】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業（鳥取市） 姉妹都市の姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。 H30年度：鳥取市 R元年度：姫路市 R2年度：中止 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業（3校） H30年度：郡山市 R元年度：鳥取市 R2年度：交流実施校（城北小・中ノ郷小・用瀬小） (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 中学校及び義務教育学校の特定学年の生徒全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間の体験活動を行う。鳥取市ワクワクとっとり推進協議会へ委託。 H30年度：1,543人 R元年度：1,525人 R2年度：中止 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業（14校） 児童が佐治町の農山村での生活体験を通じて豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。 H30年度：13校 R元年度：17校 R2年度：15校 【当該年度計画】 ・姫路市鳥取市中学校交流事業の実施 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 ・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,537		
本年度要求額	14,138		
総務部長段階査定額	14,138	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,138	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	3,663
		贈り金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O12	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060 【1次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増えている。学校に児童生徒相談員を配置し教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。 【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やスーパーバイザー派遣によって、不登校の未然防止や児童生徒への支援の在り方等を検討し、学校等での取り組みを支援する。また、当該児童生徒の適切な支援と学びの場の提供や相談窓口の設置を行うことにより、社会的自立や学校復帰につなげていく。 【事業の内容・実績】 (1) 市不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びスーパーバイザーの派遣 (2) 児童生徒相談員の配置（14校 14名） H30年度：12校（12名） R元年度：12校（12名） R2年度：12校（12名） (3) スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置（8名） 担当校区を巡回訪問し、関係機関等と連携しながら児童生徒の環境調整を行う。 H30年度：6名 R元年度：7名 R2年度：8名 ※R元年度から統括SSWを1名配置 (4) 不登校児童生徒への教育支援 ①不登校児童生徒支援事業（県1/2） ②いじめ対策・不登校支援等推進事業（県10/10、上限3千円） (5) スクリーニング活用拡大事業（大阪府立大学と委託契約） (6) 「こころの相談電話」 不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口 (7) 各学校及び中学校区不登校対策委員会の開催（8）不登校対策研修会 年2回 【当該年度計画】 ・市不登校対策専門委員会の開催 ・スーパーバイザーの派遣 ・児童生徒相談員の配置 ・スクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒支援助成金事業 ・こころの相談電話の設置		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	38,953		
本年度要求額	52,048		
総務部長段階査定額	52,048	その他財源の内訳	
市長段階査定額	52,048	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈り金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費		新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ	273
年度	R3		所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	19,130			
本年度要求額	16,425			
総務部長段階査定額	16,425			
市長段階査定額	16,425			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	16,425		
	一般財源	0		
	計	16,425		
その他財源の内訳				
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	16,425		
	贈収入	0		
	その他	0		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のため具体的な学力支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。 【事業の内容・実績】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業（3中学校区） 学力調査等の質問項目において「算数・数学が好き」と答える児童生徒の増加と学力の向上を図る。 令和元年度：22校 令和2年度：3中学校区 (2) 基礎学力定着支援事業 地域等人材を基礎学力定着支援員として配置し、放課後やサマースクールでの学習に活用する。 平成30年度：支援回数2,462回 支援員延べ184名 令和元年度：支援回数2,476回 支援員延べ138名 令和2年度：支援回数2,000回（見込） 支援員延べ132名（見込） (3) 鳥取市共通学力調査 令和2年度 対象：小学校2・3年生 国語・算数 中学校1～3年生 5教科 ※小学校4～6年生はとっとり学力・学習状況調査（県実施） 【当該年度計画】 ・実践研究の推進（3中学校区） ・基礎学力定着支援事業の実施 ・鳥取市共通学力調査の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

教014	項目名	学校安全推進事業費		新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費		ページ	273
年度	R3		所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,548			
本年度要求額	1,004			
総務部長段階査定額	1,004			
市長段階査定額	1,004			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	1,004		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,004		
その他財源の内訳				
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収入	0		
	その他	0		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年全国的に多くの災害により大きな被害が生じており、各学校においても防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実に求められている。 【事業の目的及び効果】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。 【事業の内容・実績】 平成30年度：青谷小学校（防災） 令和元年度：中ノ郷小学校（防災）、福部未来学園（防災） 令和2年度：散岐小学校を中心とする河原中学校区（防災） ※文部科学省指定「学校安全教育総合支援事業」（県再委託・10/10）				

教015	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	273
-------	--------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	18,541
----------	--------

本年度要求額	17,443
--------	--------

総務部長段階査定額	17,443
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	17,443
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,443
計	17,443

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】指導係 0857-30-8412</p> <p>【11次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされており、各自治体においてもその推進を求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 校務支援システムの整備 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 H30年度: 12,445千円 R元年度: 12,233千円 R2年度: 11,250千円 (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置(5名) R元年度: 6名 R2年度: 5名</p>
--

教016	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	273
-------	------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,028
----------	-------

本年度要求額	1,426
--------	-------

総務部長段階査定額	1,400
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,400
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	800
地方債	0
その他	0
一般財源	600
計	1,400

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】指導係 0857-30-8412</p> <p>【11次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 道徳教育実践研究事業は、平成23年度から文部科学省の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の自発的・自治的な活動をとおりて学級・学校経営の要となる自治的能力や人間関係形成力の育成を図り、児童生徒の自己有用感を高めるため、令和2年度より実施している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 道徳教育実践研究事業では、魅力ある道徳の授業づくり(授業改善)、他教科等と関連させた全教育活動を通しての道徳教育の推進、保護者・地域・学校間のかかわりを重視した地域で育てる道徳教育の展開等の充実を図ることで、特色ある道徳教育が展開されることが期待できる。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、特別活動の自発的・自治的な活動をとおりて、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高めることにより、自治力のある集団や自立した子の育成が期待できる。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 道徳教育実践研究事業(国10/10) 平成30年度: 4校 令和元年度: 4校 令和2年度: 事業中止 (2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業(3中学校区) 令和2年度: 3中学校区</p> <p>【当該年度計画】 ・実践研究の推進(3中学校区)</p>
--

教017	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	273
-------	---------------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	24,180
----------	--------

本年度要求額	23,699
--------	--------

総務部長段階査定額	23,699
-----------	--------

市長段階査定額	23,699
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	23,699
一般財源	0
計	23,699

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	23,699
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。	
【事業の目的及び効果】 自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。学園づくり推進事業では、小中一貫の教育を枠組みとして、学力向上と自己有用感の育成の取組を通して自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取り組みを進めていく。	
【事業の内容・実績】 (1) 自立と創造の学校づくり推進事業(小・中学校長会へ委託) H30年度：18,334千円 R元年度：19,022千円 R2年度：21,913千円 (2) 学園づくり推進事業(小・中学校長会へ委託) H30年度：3,560千円 R元年度：3,560千円 R2年度：3,520千円 (3) コミュニティ・スクール推進事業(56校 各学校8名) コミュニティ・スクール H30年度：49校 R元年度：56校 R2年度：56校 学校運営協議会委員 H30年度：551名 R元年度：573名 R2年度：566名	
【当該年度計画】 学園づくり推進事業の実施 ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティ・スクールの設置 ・56校	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教018	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	273
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 学校教育課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,131
----------	-------

本年度要求額	83,950
--------	--------

総務部長段階査定額	76,906
-----------	--------

市長段階査定額	76,906
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	3,547
地方債	0
その他	0
一般財源	73,359
計	76,906

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】教育センター 0857-36-6060 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて、ICTを効果的に活用した学習を行うために、令和2年度、児童生徒1人1台端末と校内ネットワーク(無線LAN)の一体整備を行った。学校では、1人1台端末を活用して学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応した誰一人取り残すことのない学びで、主体的に考える力や他者と協働する力、豊かな創造性等の資質・能力を一層確実に育成していくため、学校のICT環境を充実させる必要がある。	
【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することにより学習の充実を図るとともに多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につながる事が期待される。	
【事業の内容・実績】 (1) ICT環境整備等 ①1人1台端末の運用支援委託、修繕対応 ②SINET活用フィルタリング負担金(県への負担金) ③一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会への補償金(著作権に関する補償金) ④大型モニター整備	
【当該年度計画】 ・市立小中義務教育学校ICT環境整備	

教019	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	279
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズが多様化していることに十分応えることが困難になっている現状があり、部活動指導に係る指導者派遣等を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図る。また、教員の多忙化を解消する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 部活動指導員の配置 ※(国1/3、県1/3、市1/3) 部活動指導員は、部活動において、校長の監督を受け技術的な指導に従事する。部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする。1時間当たり1,520円(1人あたり上限230時間)。 <運動部等> 14校 42名 H30:7校14名 R1:11校26名(3,728時間) R2:12校30名 <茶室部道> 茶道13校 13名 華道15校 17名 ①茶道 H30:13校13名 R1:13校13名(689時間) R2:13校13名 ②華道 H30:15校17名 R1:15校17名(380時間) R2:15校17名 (2) 運動部活動外部指導者の配置 (県1/2、市1/2) 市教委が学校長から推薦のあった外部指導者を委嘱し派遣を行う。1時間当たり1,300円(1人あたり年間10万円を上限)。6校 9名 H30年度:6校14名 R元年度:7校15名 R2年度:6校9名 (3) 部活動改革委員会の開催 (年2回)		
前年度当初予算額	19,474	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	19,095		
総務部長段階査定額	18,963	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,963	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,945	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,018	
	計	18,963	

教020	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19・20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたち安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和3年度：明治・東郷・久松・米里 平成30年度：神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人 令和元年度：神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人 令和2年度：明治29人、東郷27人、久松40人		
前年度当初予算額	7,205	【当該年度計画】 放課後子ども教室の運営 ・4教室	
本年度要求額	9,978		
総務部長段階査定額	8,249	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,249	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,723	
	地方債	1,200	
	その他	0	
	一般財源	4,326	
	計	8,249	
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	283
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1401		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 人権教育研究推進事業は、「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」にある人権教育の基本理念「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を基に学校における人権教育を推進している。いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受けながらいじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。		
目 人権教育費	【事業の目的及び効果】 人権教育研究推進事業では、人権意識を培うための学校教育の在り方について指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 人権教育研究推進事業 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究 平成30年度：東中・高草中・久松小・宮ノ下小・世紀小 令和元年度：東中・高草中・中ノ郷中・宮ノ下小・富桑小 令和2年度：東中・岩倉小・富桑小（中止） ※文部科学省指定「人権教育研究指定校事業」（県再委託・10/10） (2) いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） ④いじめ防止対策研修会の開催 ⑤情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区）		
前年度当初予算額	1,474	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	1,418		
総務部長段階査定額	1,368	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,368	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	898		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	470		
計	1,368		

教022	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	273
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の現制度に移行し、実施されている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり2,430円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から教えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
前年度当初予算額	16,273	平成30年度：支給者526人 14,970千円 令和元年度：支給者493人 14,529千円 令和2年度：支給者493人 16,273千円（見込）	
本年度要求額	14,612	行財政改革課処理欄	
総務部長段階査定額	14,612	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,612	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	305		
地方債	4,500		
その他	0		
一般財源	9,807		
計	14,612		

教023	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規 事業
予算書項目	遠距離通学費補助金		ページ	273
年度	R3		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	9,941			
本年度要求額	10,779			
総務部長段階査定額	10,779		その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,779		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	1,600		
	その他	0		
	一般財源	9,179		
	計	10,779		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416				
【1次総の施策体系】1102				
【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の現制度に移行し、実施されている。				
【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。				
【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。				
平成30年度：支給者143人 8,962千円 令和元年度：支給者128人 8,149千円 令和2年度：支給者123人 9,941千円（見込）				

教024	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		新規 事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	273
年度	R3		所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	33,790			
本年度要求額	37,195			
総務部長段階査定額	31,580		その他財源の内訳	
市長段階査定額	31,580		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	268		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	31,312		
	計	31,580		
行財政改革課処理欄				
事業の概要				
【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416				
【1次総の施策体系】1102				
【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童より、新入学用品費の入学前支給を実施している。				
【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。				
【事業の内容・実績】 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。				
平成30年度 対象者1,198人 31,600千円 令和元年度 対象者1,245人 33,259千円 令和2年度 対象者1,150人 31,790千円（見込）				

教025	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	46,230	平成30年度 対象者707人 42,248千円 令和元年度 対象者713人 45,305千円 令和2年度 対象者650人 36,230千円(見込)	
本年度要求額	48,356		
総務部長段階査定額	45,131	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
市長段階査定額	45,131	市長段階査定額 45,131	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	685	国・県支出金 685	
地方債	0	地方債 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	44,446	一般財源 44,446	
計	45,131	計 45,131	
行財政改革課処理欄			

教026	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。		
前年度当初予算額	5,409	平成30年度 対象者177人 4,647千円 令和元年度 対象者188人 5,036千円 令和2年度 対象者198人 5,409千円(見込)	
本年度要求額	6,030		
総務部長段階査定額	6,030	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
市長段階査定額	6,030	市長段階査定額 6,030	
区分	本年度予算額	財源内訳	
国・県支出金	3,014	国・県支出金 3,014	
地方債	0	地方債 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	3,016	一般財源 3,016	
計	6,030	計 6,030	
行財政改革課処理欄			

教027	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規 事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款	教育費	【11次総の施策体系】1102		
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目	教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品費、修学旅行費用等の支援を行う。			
前年度当初予算額	4,476	平成30年度 対象者68人 2,493千円 令和元年度 対象者66人 2,759千円 令和2年度 対象者89人 4,476千円(見込)		
本年度要求額	6,074			
総務部長段階査定額	6,074	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,074	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金 3,036	使用料	0	
	地方債 0	手数料	0	
	その他 0	財産収入	0	
	一般財源 3,038	寄付金	0	
計	6,074	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教028	項目名	給食調理委託費		新規 事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	293	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款	教育費	【11次総の施策体系】1102		
項	保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。		
目	学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務 【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会 ②調理事務 ・第一・第二・湖東・河原・気高・青谷・鹿野学校給食センター 【債務負担行為：R3~7】(公財)鳥取市学校給食会 ・国府学校給食センター【債務負担行為：R3~7】(株)メフォス ・国府学校給食センター-県立学校調理業務追加分 【随意契約：単年契約】(株)メフォス			
前年度当初予算額	434,018	平成30年度 423,717千円 令和元年度 428,232千円 令和2年度 434,018千円(見込)		
本年度要求額	456,112	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金		
総務部長段階査定額	450,439	その他財源の内訳		
市長段階査定額	450,439	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0	
	地方債 0	手数料	0	
	その他 3,920	財産収入	0	
	一般財源 446,519	寄付金	0	
計	450,439	繰入金	0	
		贈収入	3,920	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教029	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	293
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	41,541	平成30年度 対象者1,125人 40,526千円 令和元年度 対象者1,130人 37,599千円 令和2年度 対象者1,093人 43,031千円(見込)	
本年度要求額	39,678		
総務部長段階査定額	39,678	その他財源の内訳	
市長段階査定額	39,678	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	38		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	39,640		
計	39,678		
行財政改革課処理欄			

教030	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	293
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助内容：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	25,461	平成30年度 対象者633人 24,673千円 令和元年度 対象者617人 22,730千円 令和2年度 対象者602人 26,740千円(見込)	
本年度要求額	26,780		
総務部長段階査定額	26,780	その他財源の内訳	
市長段階査定額	26,780	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	44		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	26,736		
計	26,780		
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	一般管理費(学校給食センター)		新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	293	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	72,392	①学校給食実施に要する衛生管理消耗品等の購入		
本年度要求額	91,532	②学校給食センター施設・設備の保守点検及び修繕等維持管理		
総務部長段階査定額	83,468	③学校給食センター施設及び従事者の衛生検査		
市長段階査定額	83,468	④鳥取市学校給食センター整備計画の策定		
総務部長段階査定額	83,468	平成30年度 67,133千円		
市長段階査定額	83,468	令和元年度 65,074千円		
市長段階査定額	83,468	令和2年度 79,533千円(見込)		
区分	本年度予算額	【当該年度計画】		
財源内訳	国・県支出金 0	・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催		
地方債 3,800	その他 1,234	・学校給食センター整備手法等調査業務委託		
一般財源 78,434	計 83,468	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等		
計 83,468		※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		
行財政改革課処理欄				

教032	項目名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	293	所 属 名
年度	R3	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。			
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	929,049	①食材等物資購入費		
本年度要求額	921,701	②学校給食の残菜等の処理費		
総務部長段階査定額	920,275	③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費		
市長段階査定額	920,275	④学校徴収金システムの保守等経費		
市長段階査定額	920,275	平成30年度 892,155千円		
市長段階査定額	920,275	令和元年度 830,686千円		
市長段階査定額	920,275	令和2年度 975,288千円(見込)		
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等		
財源内訳	国・県支出金 0			
地方債 0	その他 889,795			
一般財源 30,480	計 920,275			
計 920,275				
行財政改革課処理欄				

教033	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業																				
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	285																				
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基き、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から令和6年度までの予定。																						
款	教育費	【事業の目的及び効果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。																					
項	社会教育費	【事業の内容・実績】 ◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担) ※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等) ◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担) ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)																					
目	文化財保護費	・事業の実績 平成30年度決算額 7,563千円 令和元年度決算額 8,315千円 令和2年度決算見込額 12,616千円																					
(単位:千円)		【当該年度計画】 管理事業、保存修理事業を県と共同で実施する。																					
前年度当初予算額	12,616																						
本年度要求額	10,943																						
総務部長段階査定額	10,943	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	10,943																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,943</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,943</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	10,943	計	10,943										
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,943																						
計	10,943																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

教034	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業																				
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	285																				
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1次総の施策体系】2302 【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、耐震改修及び保存修理を実施する。																						
款	教育費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。																					
項	社会教育費	【事業の内容・実績】 保存修理に向けた調査及び修理計画の策定(R2~3)																					
目	文化財保護費	・事業の実績 令和元年度決算額 1,052千円 令和2年度決算見込額 6,000千円																					
(単位:千円)		【今後のスケジュール】 ・令和2~3年 修理計画策定 ・令和4~14年 保存修理工事及び耐震改修																					
前年度当初予算額	6,000	【当該年度計画】 専門家による委員会を開催するなど、修理計画の検討・策定を行う。																					
本年度要求額	1,053	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																					
総務部長段階査定額	774	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	774	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	774																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	774																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>774</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	774	一般財源	0	計	774										
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	774																						
一般財源	0																						
計	774																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

教035	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	191,051	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。	
本年度要求額	351,729	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	351,729	1. 復元等整備事業	
市長段階査定額	351,729	中ノ御門櫓門復元工事・設計監理業務（債務負担・4年間・1年目）	
		中ノ御門石垣修理工事等	
		2. 管理活用事業	
		(1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等）	
		(2) 学術調査の実施	
		(3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行	
		(4) 鳥取城フォーラム等の教育普及事業の実施	
		・事業の実績	
		平成30年度決算額 354,031千円	
		令和元年度決算額 290,070千円	
		令和2年度決算見込額 191,051千円	
		【当該年度計画】	
		中ノ御門櫓門復元工事に着手する（令和6年度完成）。	
		史跡の適切な維持管理を行う。	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 8,626		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	214,003	
	地方債	129,100	
	その他	8,626	
	一般財源	0	
	計	351,729	
行財政改革課処理欄			

教036	項目名	埋蔵文化財調査費	新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	285
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】		
目 文化財保護費	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	15,686	各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。	
本年度要求額	13,919	・事業の実績	
総務部長段階査定額	13,919	平成30年度決算額 18,557千円	
市長段階査定額	13,919	令和元年度決算額 13,633千円	
		令和2年度決算見込額 15,686千円	
		【当該年度計画】	
		試掘等調査 4件	
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,046	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,873	
	計	13,919	
行財政改革課処理欄			

教037	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	285
-------	------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,826
----------	-------

本年度要求額	37,119
--------	--------

総務部長段階査定額	37,119
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	37,119
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	33,600
その他	0
一般財源	3,519
計	37,119

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421
 【11次総の施策体系】2302
 【事業の経過及び背景】
 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。
 史跡地内の公有地化が概ね完了し、平成30年度に基本設計、平成31年度に実施設計を行い、整備に着手している。
 また、史跡の保存活用推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、活動を行っている。
 【事業の目的及び効果】
 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。
 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。
 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。
 【事業の内容・実績】
 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。
 史跡保存活用協議会の保存活用事業に対して経費を半額負担する。
 ・事業の実績
 平成30年度決算額 4,330千円
 令和元年度決算額 3,457千円
 令和2年度決算見込額 10,694千円
 【当該年度計画】
 令和10年完成を目的に、県と共同で史跡の保存整備事業を実施する。
 史跡内の市有地の除草等管理を行う。県有地が混在しており、県と協議しながら進める。

教038	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	285
-------	---------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 文化財課
-----	------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,646
----------	--------

本年度要求額	10,379
--------	--------

総務部長段階査定額	8,644
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	8,644
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	8,644
計	8,644

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421
 【11次総の施策体系】2302
 【事業の目的及び効果】
 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらい、文化財愛護の精神の醸成を図る。
 【事業の内容・実績】
 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。
 ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために、移動展示を行う。
 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開を行う。
 ・これまで発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。
 ・事業の実績
 平成30年度決算額 2,689千円
 (子ども考古学教室 37校 梶山古墳公開 69名 栃本廃寺跡公開 20名)
 令和元年度決算額 4,294千円
 (子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 212名 栃本廃寺跡公開 20名)
 令和2年度決算見込額 10,646千円
 (子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 176名 栃本廃寺跡公開 40名)
 【当該年度計画】
 子ども考古学教室 43校 梶山古墳公開 200名 栃本廃寺跡公開 40名

教039	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,778		
本年度要求額	1,941		
総務部長段階査定額	1,941		
市長段階査定額	1,941		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【11次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和7年度まで）を策定し、読書活動の進捗状況を検証しながら推進している。 ②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を行っている。 【事業の目的及び効果】 ①鳥取市子どもの読書活動推進委員会を運営し、「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の計画的な推進と進捗管理を行う。 ②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。 【事業の内容・実績】 (1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会 ①委員 14人 ②任期 2年（令和元年7月1日～令和3年6月30日） ③会議開催回数 委員会年3回（見込） ④会議開催実績（平成30年から絵本リスト部会を併せて開催） 平成30年度 年3回、令和元年度 4回 令和2年度 年5回（見込） (2)生涯学習事業開催費等（R2） 国府 高齢者講座（万葉学校）他3事業 福部 耕心大学 河原 民俗行事、陶芸教室 用瀬 みすみ大学 他1事業 佐治 新型コロナウイルス感染症の影響により未実施 気高 歴史講座 鹿野 おはなし会 他1事業 青谷 高齢者教室 他1事業 ※例年に比べ新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少 【当該年度計画】 ・子どもの読書活動推進委員会（年3回） ・各分室ごとに生涯学習事業の実施			

教040	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	281
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	15,876		
総務部長段階査定額	14,745		
市長段階査定額	14,745		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,989
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【11次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 本市では、「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」を推進し、概ね60歳以上の人を対象とした「尚徳大学」、市内に在住もしくは在勤の人を対象に様々なテーマの講座を行う「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なものづくりの可能性を広げる「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。 【事業の目的及び効果】 現代的な課題に対応し、幅広い世代のニーズに応える学びの提供をより充実するため、本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に各種生涯学習講座を一体的に運営することで、各講座の強みを活かした多様な学びを提供するとともに、人材育成や学習成果の還元・情報提供等の充実を図る。 【事業の内容・実績】 1. 尚徳大学 鳥取市在住の概ね60歳以上の人を対象とし、8つの専門コースを開設。 2. 市民大学 鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、様々なテーマの講座を開講。 3. ファブラボととりの運営 3Dプリンタ等を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。 4. 人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講座等に派遣を行う。 【当該年度計画】 ・尚徳大学（8コース）、市民大学（7コース）を計画、麒麟のまち圏域からの参加にも対応 ・ファブラボととりの運営 ・アドバイザー派遣事業の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教O41	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域における「子育て・親育ち講座」の実施や子育て支援に関する各種取組との連携を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 講座の実施内容 ・新小学1年生（入学前）のための子育て講座の実施（就学時検診等を活用した子育て親育ち講座） ・鳥取子育て親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座へのファシリテータ派遣の支援		
前年度当初予算額	2,500	平成30年度 幼児期講座 12回、小学校入学前講座 44回 令和元年度 幼児期講座 13回、小学校入学前講座 44回 令和2年度 幼児期講座 1回、小学校入学前講座 43回（見込み） ※新型コロナウイルス感染症により幼児期講座減少の見込み	
本年度要求額	2,410	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
総務部長段階査定額	2,410	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
市長段階査定額	2,410	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
財源内訳	国・県支出金 752 地方債 0 その他 0 一般財源 1,658 計 2,410	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	【当該年度計画】 ・小学校入学前講座 43回 ・希望する地域、団体等へのファシリテータ派遣	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

教O42	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市では、「豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習」を基本理念とし、市民が自発的に、生涯にわたって自由に学ぶことができる環境づくりに取り組んでいる。地域における生涯学習・社会教育の拠点である地区公民館では、地域を支えるひとつづくりや地域課題に対応した学びの提供が求められている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 各地区公民館において、地域のニーズや課題に対応した生涯学習事業に取り組む。また、まちづくり協議会が主体となって学習成果と地域課題解決事業に取り組む地域への支援により、学びの成果を生かした住民主体の地域づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業内容・実績】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館59館（内分館1館） 平成30年度 令和元年度 令和2年度 (1) 子どもと大人のふれあい事業 事業開催数・参加者数（延）717件 32,738人 770件 28,490人 856件 29,934人（見込み） (2) 特色ある公民館活動事業 事業開催数・参加者数（延）488件 21,860人 445件 17,820人 451件 17,475人 (3) 地域の仲間作り事業 事業開催数・参加者数（延）660件 16,438人 690件 17,511人 947件 17,664人 (4) 人権啓発推進事業 事業開催数・参加者数（延）162件 6,437人 148件 4,874人 173件 6,515人 ②鳥取市地域組織支援モデル事業（一括交付金制度の活用を希望した地区への支援） 令和元年度 令和2年度 モデル事業導入地区数 3地区 3地区 【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区		
前年度当初予算額	30,404	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
本年度要求額	30,333	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
総務部長段階査定額	30,321	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
市長段階査定額	30,321	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
財源内訳	国・県支出金 678 地方債 0 その他 0 一般財源 29,643 計 30,321	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	【当該年度計画】 ①地区公民館生涯学習事業 地区公民館57館（内分館1館） 事業費 27,366千円 内訳 485,000円×56館+181,000円×1館（分館）+25,000円 公民館連合会事務費 ②鳥取市地域運営組織支援事業 交付先：一括交付金制度の活用を希望した地区 5地区 事業費 2,425千円 内訳 485,000円×5地区	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

教O43	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	285
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成29年3月の社会教育法の改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備され、中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創生プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。また、鳥取市社会教育委員会議の答申においても、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 モデル地区に推進員を配置し、学校と地域の連携や社会教育で培った手法やネットワークを活用し、子どもの成長を地域全体で支える仕組みづくりを進める。 推進員の役割として、従来の活動や団体、地域のつながりによる地域学校協働本部の体制を整えるとともに、コミュニティ・スクールへの参加を通じて地域と学校との連携・協働を進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 地区公民館区を拠点として活動する「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置し、以下の取り組みを推進する。 ・学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネート・体制づくりの支援 ・地域と学校の共通目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施の支援、加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。また、モデル事業に取り組んだ成果等を地区公民館職員等に周知する機会を設け、本市の社会教育を活用した子育て、地域づくりの推進体制の充実を図る。		
前年度当初予算額	4,616	分担金	0
本年度要求額	3,726	負担金	0
総務部長段階査定額	3,519	使用料	0
市長段階査定額	3,519	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	913	寄付金	0
国・県支出金	913	繰入金	0
地方債	0	贈入金	0
その他	0	その他	0
一般財源	2,606		
計	3,519		
行財政改革課処理欄			
		平成30年度	令和元年度
		令和2年度	令和3年度
		モデル事業導入地区数	2地区 3地区 4地区
		【当該年度計画】	・地域学校協働活動推進員設置モデル地区 10地区

教O44	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	新規事業
予算書項目	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	289
年度	R3	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、市民生活部地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行ってきた。		
目 社会教育施設建設費	【事業の目的及び効果】 河原町国英地区は、地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の体育館等で実施している。屋内運動場や防災備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心で安全な避難場所としての効果が発揮できる。併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を進めることにより、これまで以上に地区の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室他(施設面積 約800㎡) 整備費 整備工事費 335,066千円(うち令和3年度 207,436千円(債務負担行為)) 整備工事監理費 11,803千円(うち令和3年度 7,155千円(債務負担行為)) 器具等購入費他 6,074千円 平成30年度 基本設計 令和元年度 実施設計 令和2年度 建設工事着工 【当該年度計画】 令和3年9月 建設工事完了・供用開始		
前年度当初予算額	223,244	分担金	0
本年度要求額	234,254	負担金	0
総務部長段階査定額	220,665	使用料	0
市長段階査定額	220,665	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	0	寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	6,165
地方債	214,500	贈入金	0
その他	6,165	その他	0
一般財源	0		
計	220,665		
行財政改革課処理欄			
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

教045	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	289
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習活動における学習成果や文化活動の発表の場、公演会や式典等、広く市民に利用されている。ホールの吊り天井は特定天井に分類されているが、耐震の基準を満たしておらず、地震発生時に落下する危険性が高いため、早急に改修する必要がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 文化ホール天井改修工事 令和3年度～令和4年度		
前年度当初予算額	49,771	工事費：改修工事費 142,489千円 うち令和3年度 74,843千円 改修工事監理費 7,219千円 うち令和3年度 3,888千円 緞帳等養生費他 2,388千円	
本年度要求額	101,127	令和2年度 設計業務 令和3年度 改修工事着工 令和4年度 改修工事完了	
総務部長段階査定額	81,119	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
市長段階査定額	81,119	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
総務部長段階査定額	81,119	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
市長段階査定額	81,119	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 80,800 その他 0 一般財源 319 計 81,119	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
分担金	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
負担金	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
使用料	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
手数料	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
財産収入	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
寄付金	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
繰入金	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
贈収金	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
その他	0	【当該年度計画】 令和3年7月契約 8月着工	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

教046	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	289
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、平成6年度、星や宇宙、自然の親しみを通して、教育、文化の発展と地域振興を図るため開園した。 平成29年度から鳥取県が「星取県」としてシティプロモーションを展開している中、本施設は、県を代表する天文台として県内外から親しまれており、利用促進をより一層図る必要がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 本施設の利用促進を図り、星や宇宙といった地域資源をいかした学習を進めたり、地域の賑わい創出に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,911	アストロパーク3大祭り等(星、月、雪)委託 590千円 プラネタリウム独自開発番組制作委託 2,128千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円	
本年度要求額	2,768	平成30年度 3,000千円 令和元年度 3,000千円 令和2年度 2,911千円(見込)	
総務部長段階査定額	2,768	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
市長段階査定額	2,768	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 2,700 その他 0 一般財源 68 計 2,768	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
分担金	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
負担金	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
使用料	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
手数料	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
財産収入	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
寄付金	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
繰入金	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
贈収金	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
その他	0	【当該年度計画】 ・アストロパーク3大祭りの開催 ・プラネタリウム独自開発番組制作 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ補助事業	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

教047	項目名	スポーツ推進委員活動費	新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	295
年度	R3	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）		
目 体育振興費	【事業の内容及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 スポーツ推進委員の報酬、補助金 平成30年度 121人 3,245千円 令和元年度 118人 3,844千円 令和2年度 120人 3,984千円（見込）		
前年度当初予算額	3,984	【当該年度計画】 市研修会3回、県研究大会、中国地区大会 運営ボランティア（鳥取市民体育祭、鳥取市スポ・レク祭、新春マラソン、鳥取マラソン、ガイナレホームゲーム）	
本年度要求額	3,986		
総務部長段階査定額	3,975	【事業の目的及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
市長段階査定額	3,975	【事業の内容・実績】 スポーツ推進委員の報酬、補助金 平成30年度 121人 3,245千円 令和元年度 118人 3,844千円 令和2年度 120人 3,984千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 市研修会3回、県研究大会、中国地区大会 運営ボランティア（鳥取市民体育祭、鳥取市スポ・レク祭、新春マラソン、鳥取マラソン、ガイナレホームゲーム）	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,975		
計	3,975		
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	295
年度	R3	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
目 体育振興費	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区毎の体育行事活動支援を実施する。共生社会ホストタウンとしてバリアフリー社会の実現を目指し、パラリンピアンを招きパフォーマンスを示すことで障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及促進を図る。		
前年度当初予算額	12,512	【事業の内容・実績】 平成30年度 12,657千円（学校開放利用者数：352,861人、パラリンピアン：5人） 令和元年度 12,569千円（学校開放利用者数：344,804人、パラリンピアン：4人） 令和2年度 12,512千円（見込）	
本年度要求額	13,123	【当該年度予定】 学校開放事業、パラリンピアン招聘等	
総務部長段階査定額	12,657		
市長段階査定額	12,657		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,657		
計	12,657		
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	295
-------	----------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,334
----------	-------

本年度要求額	2,955
--------	-------

総務部長段階査定額	2,915
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,915
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,915
計	2,915

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【1次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区毎に19種目の競技を行っている。 各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。</p> <p>【事業の内容・実績】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他） 平成30年度 2,094千円 令和元年度 2,118千円 令和2年度 371千円（見込） 新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>【当該年度計画】 令和3年度 2,915千円 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施する競技種目を検討して開催する。</p>

教050	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	295
-------	-------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	741
----------	-----

本年度要求額	804
--------	-----

総務部長段階査定額	792
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	792
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	792
計	792

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【1次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、本事業は地区に限定することなく個人や友人、サークルで参加する形式をとっている。鳥取市総合計画において「スポーツ・レクリエーションの推進」が重点施策として位置づけており、スポーツを通じた共生社会の実現に向け、毎年実施するイベントとなっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 スポーツ・レクリエーション祭では、年代、性別、障がいの有無にかかわらず誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。いわゆる運動強度の強い競技スポーツとは違い、身体にあまり負担をかけずスポーツを「楽しむ」ことに重点を置き、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成30年度 14種目 163チーム 837人 令和元年度 14種目 178チーム 980人 令和2年度 9種目 74チーム 320人 (※新型コロナウイルス感染症の影響により種目数・参加人数減)</p> <p>【当該年度計画】 通常14種目に加え、新たに1種目追加し大会を開催予定。</p>

教051	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	体育大会費	ページ	295
-------	-------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	3,500
----------	-------

本年度要求額	3,500
--------	-------

総務部長段階査定額	3,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	700
地方債	0
その他	0
一般財源	2,800
計	3,500

行財政改革課処理欄

事業の概要	<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【1次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や対象とする居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行い、スポーツ機会の充実を図る。</p> <p>【事業の実績】 令和2年度 3事業 2,010千円（見込）</p> <p>【当該年度計画】 補助金上限3,500千円の範囲内で事業数を決定</p>
-------	---

教052	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	ガイナレ鳥取力向上事業費	ページ	295
-------	--------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,196
----------	-------

本年度要求額	3,093
--------	-------

総務部長段階査定額	3,093	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,093	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,489
		その他	0

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,489
一般財源	604
計	3,093

行財政改革課処理欄

事業の概要	<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【1次総の施策体系】1303</p> <p>【事業の経過及び背景】 ガイナレ鳥取がJリーグに昇格し、本市では市民の応援機運の盛り上げやガイナレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナレ鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。</p> <p>【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ホームゲーム時の総合的な交通対策 情報提供の充実 令和元年度 3,251千円 令和2年度 2,798千円（見込）</p> <p>【当該年度計画】 観光・経済活性化対策 ホームゲーム時の総合的な交通対策 情報提供の充実</p> <p>※その他財源の諸収入は、広告料収入</p>
-------	---

教053	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象としている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 通常であれば正規の授業2コマ（45分授業の2時限）で実施されるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりZoomを用いたオンラインでの70分授業として見直しを行った。 トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、「仲間と協力することの大切さ」や「夢を持つこと」について話し合ったり、子どもたちに自分の夢を考えてもらう時間となった。 委託先：（公財）日本サッカー協会 経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、オンライン設備費など		
前年度当初予算額	3,500	平成30年度 3,510千円（15校、22クラスで実施。うち小学校15校22クラス） 令和元年度 3,565千円（14校、24クラスで実施。うち小学校13校22クラス、 中学校1校2クラス） 令和2年度 1,172千円（10校、16クラスで実施。うち小学校8校10クラス、 中学校2校6クラス）	
本年度要求額	3,500	【当該年度計画】 令和3年度 3,500千円（22クラスで実施予定。）	
総務部長段階査定額	3,500	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	3,500		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,500	
	一般財源	0	
	計	3,500	
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・スポーツ協会などで構成する鳥取県誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れる目的で設置された鳥取市実施委員会を中心にキャンプ、交流事業等を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 東京オリ・パラ大会に向けての事前キャンプ等を誘致することで、国内外に向けキャンプ地「鳥取市」を発信するとともに、スポーツ環境や施設の整備された点を強みにアピールし、今後の大規模スポーツイベント・コンベンション誘致の道筋とする。 また、ホストタウン相手国であるジャマイカとの親睦・交流を深めることにより、市民の国際感覚・意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ジャマイカチームをはじめとするオリンピック・パラリンピックの事前キャンプ・合宿の受入れ（県、市、県スポ協等と協調） ホストタウン相手国ジャマイカについて、キャンプ実施時の選手等との交流、食文化を知る取組等 平成30年度 ・全国マスターズ陸上競技選手権大会（負担金3,000千円） ・ワールドカデットチャレンジ大会負担金（負担金8,840千円） 令和元年度 ・WMG鳥取市実行委員会負担金（負担金333千円） 令和2年度 事業なし		
前年度当初予算額	36,528	【当該年度計画】 キャンプ、合宿－ジャマイカ陸上等、カナダ女子サッカー、パラ卓球日本代表ホストタウン交流計画－記念切手作成 等	
本年度要求額	34,664		
総務部長段階査定額	33,645		
市長段階査定額	33,645		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	33,645	
	計	33,645	
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・スポーツ協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2022年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という。）2021関西におけるアーチェリー競技大会を本市で開催することで、市民にアーチェリーへの関心を高め、競技力の向上やスポーツツーリズムによるまちの活性化を目指す。 アーチェリー競技大会（鳥取市） 開催期間：調整中 開催場所：鳥取県立布勢総合運動公園内		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業をWMG2021関西鳥取市実行委員会や県実行委員会、組織委員会とともに推進する。		
前年度当初予算額	15,630	令和2年度 15,630千円 (大会広報、選手のエントリー事務、組織委員会との調整等)	
本年度要求額	9,608	【当該年度計画】 ○ボランティア募集広報 ○大会運営業者選定 ○組織委員会、競技団体との調整等	
総務部長段階査定額	9,608	【事業の目的及び効果】 ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という。）2021関西におけるアーチェリー競技大会を本市で開催することで、市民にアーチェリーへの関心を高め、競技力の向上やスポーツツーリズムによるまちの活性化を目指す。 アーチェリー競技大会（鳥取市） 開催期間：調整中 開催場所：鳥取県立布勢総合運動公園内	
市長段階査定額	9,608	【事業の内容・実績】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業をWMG2021関西鳥取市実行委員会や県実行委員会、組織委員会とともに推進する。	
区分	本年度予算額	令和2年度 15,630千円 (大会広報、選手のエントリー事務、組織委員会との調整等)	
財源内訳	国・県支出金	0	【当該年度計画】 ○ボランティア募集広報 ○大会運営業者選定 ○組織委員会、競技団体との調整等
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,608	
	計	9,608	
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	東京オリンピック関連事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	295
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約1年延期された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に係る聖火リレーが、令和2年度計画（聖火ランナー及び全国ルート）を基本的に維持される形で実施される。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 聖火リレーの本市内ルートでの実施及びパラリンピック「聖火フェスティバル」（採火展示）の実施により、市民のスポーツ振興に関する機運醸成を図る。		
(単位：千円)	【当該年度計画】 ○オリンピック聖火リレー（鳥取市） 令和3年5月22日（土）19:00～ 鳥取県庁前～JR鳥取駅前花時計付近まで約1.4kmを8人のランナーで走行		
前年度当初予算額	1,467	○パラリンピック「聖火フェスティバル」 令和3年8月12日～16日 採火を市役所本庁舎で展示	
本年度要求額	3,381		
総務部長段階査定額	3,381		
市長段階査定額	3,381		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,381	
	計	3,381	
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業	○
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費		ページ	295
年度	R3		所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	926			
総務部長段階査定額	737	その他財源の内訳		
市長段階査定額	737	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	737		
	計	737		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 文部科学省は学校教員の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めており、休日等の部活動を地域の住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示し、令和5年度からの本格実施を目指している。地域部活動を推進するにあたり、受け皿となる組織の業務や運営方法について検証が必要である。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、地域部活動の受け皿（地域のスポーツ人材バンク）を創り、受け皿となる地域及びスポーツ団体が部活動の運営を担うことができれば、教員の業務量削減やスポーツの指導力向上はもちろんのこと、ニーズに沿った部活動種目の選定、青少年と地域住民の交流の深まりが期待される。 【事業の内容】 モデル地域として鹿野町を指定し、当該地域の総合型地域スポーツクラブに対し地域部活動の実現に向けた土台作り（先進地視察や人材の発掘を行うなど地域部活動のスキームをまとめる）を委託する。 【当該年度計画】 ①スポーツ指導者報酬及び派遣調整業務 ②研修(岐阜県多治見市)等 ③一般事務費				

教058	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業	
予算書項目	体育施設再整備事業費		ページ	295
年度	R3		所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	保健体育費			
目	体育施設費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	6,820			
本年度要求額	5,170			
総務部長段階査定額	5,170	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,170	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	5,170	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	5,170		
	一般財源	0		
	計	5,170		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1次総の施策体系】1303 【事業の経過及び背景】 現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会等の審議や、市民政策コメント等の結果を経て、平成30年6月に現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。 続いて、民間活力を導入する事業手法での整備を検討するための官民対話等を行い、平成31年2月にPFI方式により整備実施する旨を記した実施方針を公開、令和元年5月13日より事業者公募を開始した。同年12月に事業者を選定し、令和2年2月議会での議決をもってPFI鳥取市民体育館株式会社と契約締結した。令和2年度より再整備事業に着手し、令和5年6月の開業を目指して事業推進を図る。 【事業の内容・実績】 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。 ・令和2年度から令和4年度 設計・建設業務（3年間）及びモニタリング支援業務 ・令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）及びモニタリング支援業務（予定） 平成29年度 基本計画策定支援業務 平成30年度 事業者公募支援業務（1年目） 7,367千円 令和元年度 事業者公募支援業務（2年目） 12,529千円 令和2年度 モニタリング支援業務（1年目） 6,820千円（見込） 【当該年度計画】 モニタリング支援業務（2年目） ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金				

教059	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	287
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	783		
本年度要求額	776		
総務部長段階査定額	776	その他財源の内訳	
市長段階査定額	776	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	776	
	計	776	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定、令和3年3月改定） ④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和2年度に第4次計画策定） 【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。 【事業の内容・実績】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③郷土に関する事業の実施 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ⑤子育て支援として、保健所が行なうブックスタート事業に協力、こども食堂への配本 平成30年度 767千円 令和元年度 832千円 令和2年度 583千円（見込）			

教060	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	287
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	36,678		
本年度要求額	36,397		
総務部長段階査定額	36,397	その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,397	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	36,397
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	36,397	
	一般財源	0	
	計	36,397	
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【1次総の施策体系】1103 【事業の経過及び背景】 (1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている） ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」（令和元年6月制定） (2) 図書整備 ①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化 ②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化 ③全館で年間約19,000冊整備 (3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）や読書バリアフリー法の施行により視覚・聴覚に障がいを持つ人をはじめ、図書館の利用に障がいのある人へのサービス向上を図るため、大活字本や視覚資料の充実が必要 (4) 雑誌スポンサー制度の運用（H25.12月～） (5) 連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。 【事業の目的及び効果】 中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。 ①図書の整備は、年間の新規整備冊数（新鮮度）が重要であり、魅力のある資料の提供を行うことで、読書活動の推進を図る。 ②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。 ③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献。 ④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化 【事業の内容・実績】 平成30年度 35,869千円 19,414冊購入（雑誌除く） 令和元年度 36,224千円 18,837冊購入（〃） 令和2年度 36,678千円 19,000冊購入（〃）（見込） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			